

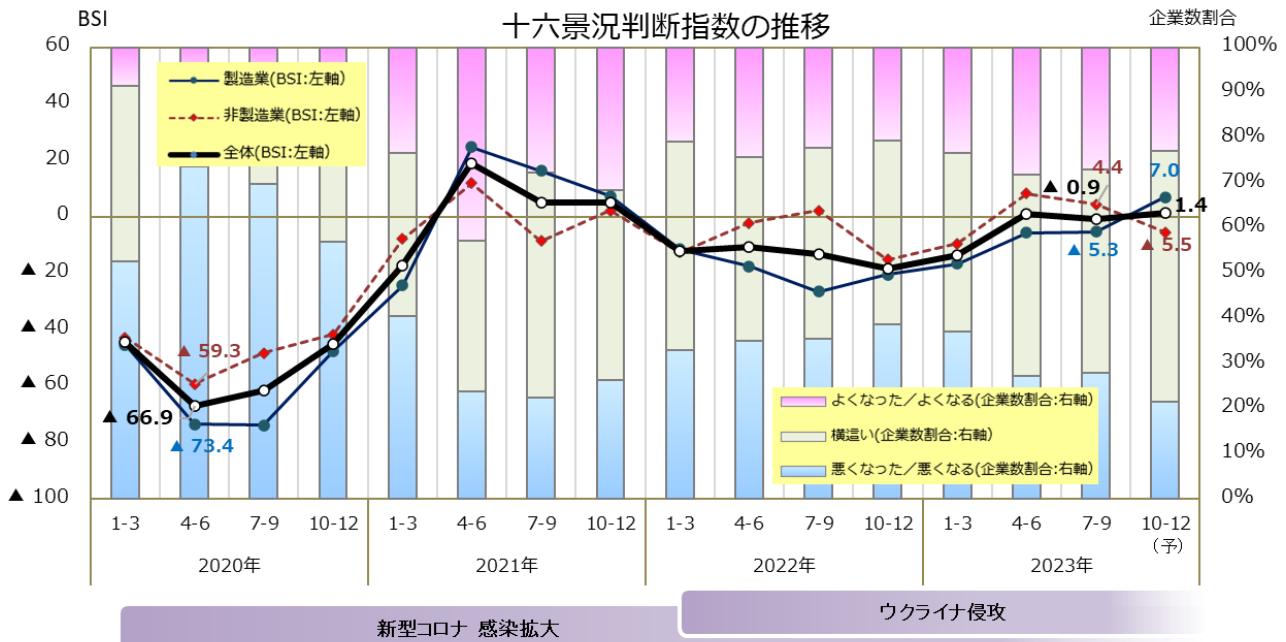
## 第204回 東海地区企業動向調査

『2023年7~9月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は▲0.9（前期比 1.8 増減）とやや低下したが、改善のトレンドが維持されている。来期は 1.4（今期比 2.3 増減）と上昇し、やや持ち直す見込みである。
- ② 経営上の最大の問題点は、「仕入商品・原材料高」が 39.0%で 8期連続の1位。
- ③ 雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲38.7（前期比 0.1 増減）と低水準で推移。全 21 業種のうち、プラスの業種は 3期連続でゼロ。

### 調査要領

- 1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 2. 調査時期 2023年 9月1日～15日
- 3. 調査期間 2023年 7月～ 9月期 実績（見込み）  
2023年 10月～ 12月期 予想
- 4. 回答状況 有効回答数 204社（岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 34.0%）
- 5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと



**\* 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

**\* BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

# 1. 今期実績と来期予想

## (1) 十六景況判断指数

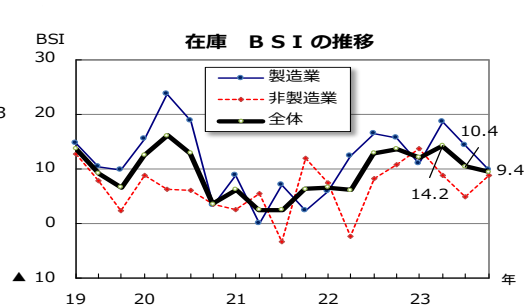
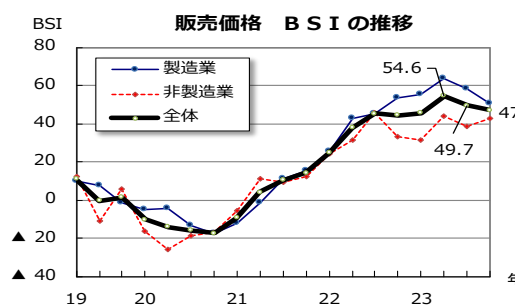
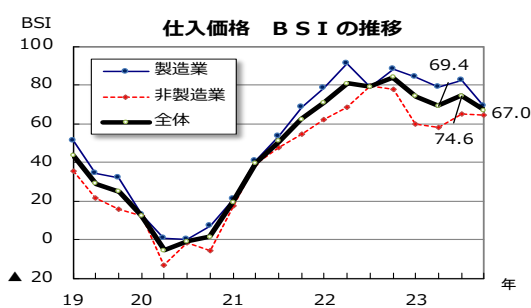
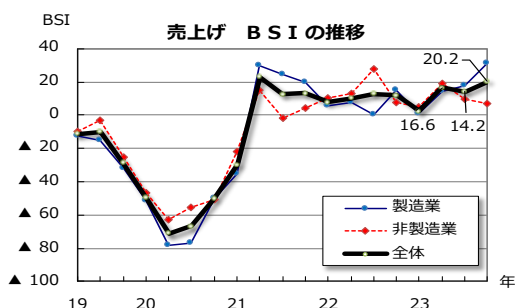
前期6期ぶりにプラスとなった十六景況判断指数は、今期▲0.9(前期比1.8 増減)とやや低下し、再びマイナスに転じた。

業種別にみると、製造業は▲5.3(同0.3 増減)とほぼ横ばいではあるが上昇し、非製造業は4.4(同3.8 増減)と低下したが、BSIはプラスを維持した。エネルギー価格の上昇や物価高の影響は続いているほか、当地域では夏休みに複数の台風が上陸したため、人流・物流の停滞などがやや景況感を押し

下げたとみられるが、全体としては改善のトレンドが維持されている。

来期の十六景況判断指数は1.4(今期比2.3 増減)と上昇し、やや持ち直す見込みである。業種別にみると、製造業は7.0(同12.3 増減)と大きく上昇し、非製造業は▲5.5(同9.9 増減)と大きく低下する見込みである。自動車や関連部品の生産・輸出が回復しており、製造業にけん引され、緩やかな回復基調は維持される見込みである。

## (2) 各項目のBSIの推移



売上げ BSI は 14.2(前期比 2.4 増減)と低下し、来期は 20.2 と上昇する見込みである。

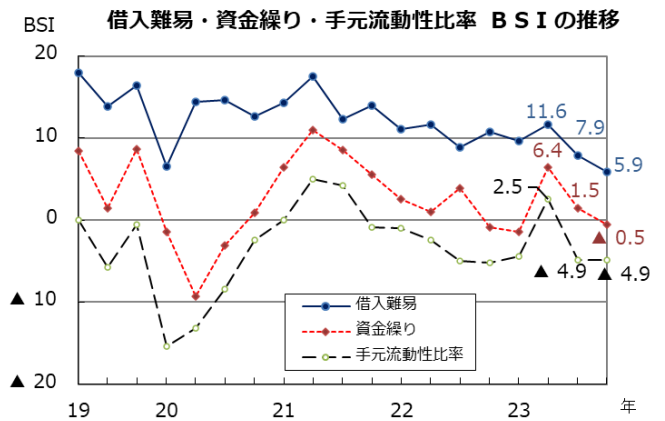
仕入価格 BSI は 74.6(同 5.2 増減)と3期ぶりに上昇し、来期は 67.0 と低下する見込みである。

販売価格 BSI は 49.7(同 4.9 増減)と低下し、来期も 47.3 と引き続き低下する見込みである。

在庫 BSI は 10.4(同 3.8 増減)と低下し、来期も 9.4 と引き続き低下する見込みである。

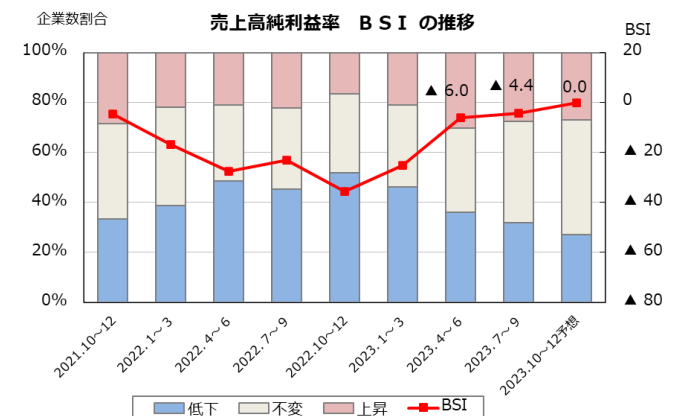
### (3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 7.9 (前期比 3.7 増減)、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 1.5 (同 4.9 増減)、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は▲4.9 (同 7.4 増減) といずれも低下した。来期も借入難易 BSI は 5.9、資金繰り BSI は▲0.5 と引き続き低下し、手元流動性比率 BSI は▲4.9 と横ばいで推移する見込みである。



### (4) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲4.4 (前期比 1.6 増減) と上昇した。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く 80.4%、次いで「諸経費節減」が 10.7%だった。来期は 0.0 と引き続き上昇する見込みである。

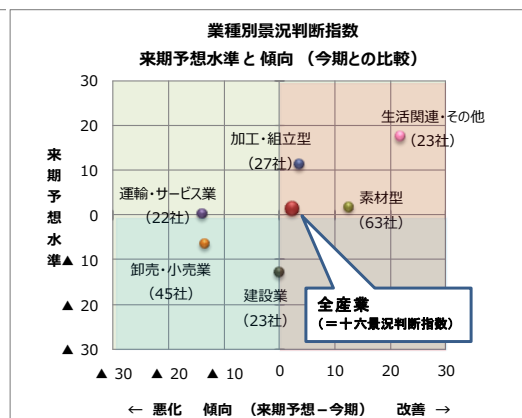
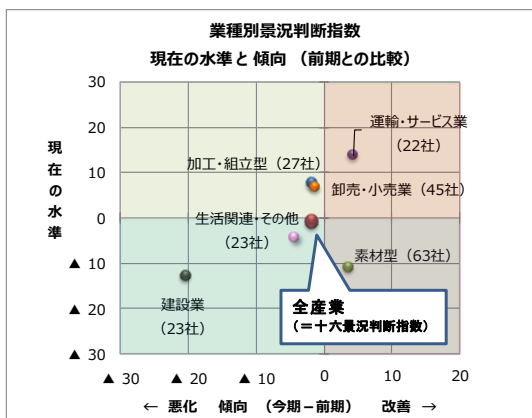


## 2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は素材型と運輸・サービス業のグループで BSI (よくなった-悪くなった) が前期比改善し、それ以外のグループでは悪化したが、なかでも建設業が大き

く悪化した。

来期は卸売・小売業と運輸・サービス業のみ BSI が今期比悪化するが、それ以外のグループでは改善もしくは横ばいで推移する見込みである。



#### 注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

### 3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」と回答した割合が 39.0% で最も高く、8 期連続の 1 位となった。業種別で見ると、製造業の上位 2 項目は 8 期連続で変動がなく、「仕入商品・原材料高」が 45.5% で 1 位、「売上げの停滞・減少」が 24.5% で 2 位だった。

一方、非製造業の 1 位は「仕入商品・原材料高」で 2 位から浮上し 30.8%、2 位は 3 位から浮上した「売上げ・受注競争の激化」で 20.5%、3 位は前期 1 位だった「求人難」で 18.2% だった。

自由記述欄では「ウッドショックによる資材高、資材不足は一段落したが、資材の値上がりによる住宅価格高騰により需要が減退、販売競争が激化して

いる」（愛知・卸売業）、「食品や日用品は軒並み値上げしているのに、当社の業界は値上げすれば競合他社へ流れてしまう」（岐阜・卸売業）、「日用品の値上がりや物価高で消費者の衣料品への購買意欲が落ち込んでいる」（愛知・繊維工業）など、物価高に伴う買い控えや需要の減少、価格転嫁に伴う競合他社に対する競争力低下を懸念する声が多く寄せられた。

また、「車の EV 化に伴い車自体の部品が減ることで受注競争が激化し受注量が減る不安あり」（岐阜・プラスチック・その他製造業）など、自動車業界の急速な電動化推進による受注の減少を不安視する声も複数寄せられた。

## 4. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が 46.9%（前期比 6.9 ㊦増）、非製造業が 27.0%（同 1.5 ㊦増）といずれも上昇し、全体では 38.1%（同 4.9 ㊦増）だった。

来期、設備投資を予定する企業の割合は非製造業が 32.6%（今期比 5.6 ㊦増）と上昇するものの、製造業が 38.1%（同 8.8 ㊦減）と大きく低下し、全体では 35.6%（同 2.5 ㊦減）とやや低下する見込みである。しかし、今期、来期ともに小売業や建設業、自動車関連の製造業などで高額

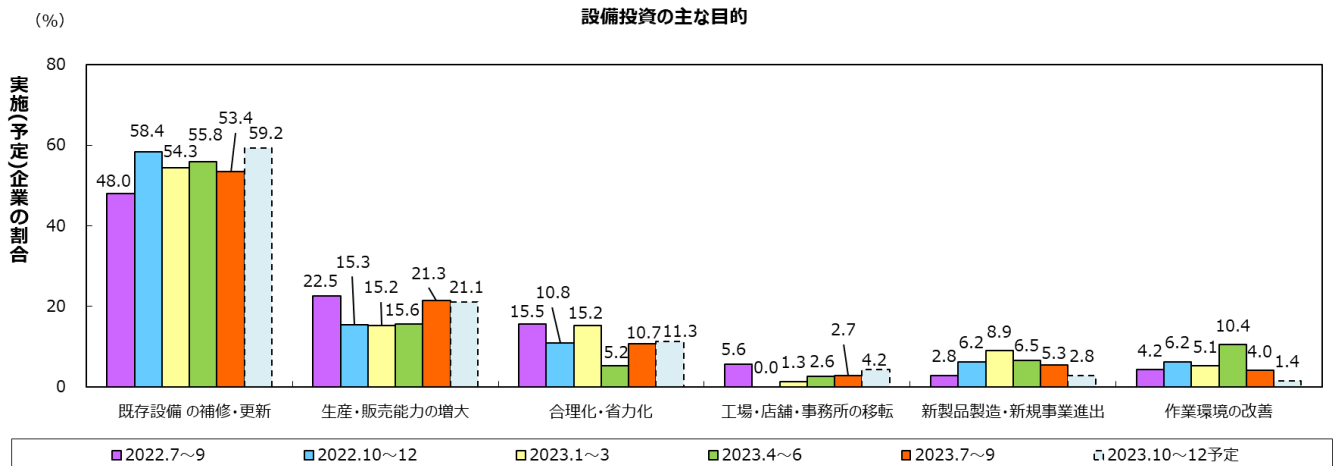
設備投資実施状況

（単位：%，百万円）

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2021 4~6 実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021 7~9 実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021 10~12 実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022 1~3 実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022 4~6 実績	29.6%	5,626	97	32.5%	4,158	116	26.1%	1,468	67
2022 7~9 実績	35.5%	6,426	55	42.7%	5,248	76	26.9%	1,178	25
2022 10~12 実績	31.5%	8,521	64	34.4%	6,223	84	27.5%	2,298	39
2023 1~3 実績	38.3%	11,271	157	45.8%	6,486	127	27.9%	4,785	228
2023 4~6 実績	33.2%	10,680	148	40.0%	6,871	146	25.5%	3,808	152
2023 7~9 実績	38.1%	15,915	114	46.9%	3,770	47	27.0%	12,145	206
2023 10~12 予定	35.6%	10,527	78	38.1%	3,435	46	32.6%	7,093	118

な設備投資があり、投資総額は高水準が続く見込みである。

設備投資の主な目的



今期の設備投資の主な目的は、引き続き 1 位が「既存設備の補修・更新」で 53.4%（前期比 2.4 ㊦減）と低下した。2 位が「生産・販売能力の増大」で 21.3%（同 5.7 ㊦増）、3 位が「合理化・省力化」で 10.7%（同 5.5 ㊦増）、4 位が「新製品製造・新規事業進出」で 5.3%（同 1.2 ㊦減）となった。

来期は引き続き「既存設備の補修・更新」が 1 位

で 59.2%（今期比 5.8 ㊦増）と、現状維持のための投資は約 5~6 割を占める状態が続く。2 位と 3 位も変わらず、2 位が「生産・販売能力の増大」で 21.1%（同 0.2 ㊦減）、3 位が「合理化・省力化」で 11.3%（同 0.6 ㊦増）と、生産性向上に資する前向きな設備投資の割合はほぼ横ばいで推移する見込みである。

## 5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化BSI（増加－減少）は、正社員が▲0.5（前期比3.9 増減）と低下し、パート・臨時雇用者が4.4（同1.0 増減）とやや上昇した。

ここ2年間の雇用人員の変化BSIをみると、正社員は緩やかな低下傾向にあり、パート・臨時雇用者は緩やかな上昇傾向にある。

一方、1年後の雇用人員の変化BSIは、正社員が20.1、パート・臨時雇用者が3.0と、正社員の増加を見込む企業が多かった。

自由コメント欄では「要員不足が顕著に表れており、正規社員、非正規社員ともに賃金、雇用条件を見直しながら雇用確保を早期に行う必要がある（岐阜・運輸業）」など人手不足や求人難について苦慮する声が複数寄せられた。

雇用人員の過不足感BSI（過剰－不足）は▲38.7（前期比0.1 増減）と低水準で推移している。業種別にみると、製造業が▲28.4（同0.4 増減）、非製造業が▲51.6（同0.7 増減）といずれもほぼ横ばいで推移し、アフターコロナにおける経済活動正常化のもとで、人手不足感は依然として強い状態が続いている。全21業種のうちプラスの業種は3期連続でゼロとなり、人材獲得競争は業種を問わず、今後も続くと思われる。

（研究員 藤木 由江）

